

韓国の農村における

マウル社会の変化

―大田広域市圏域四つの

マウルの社会組織を中心に―

韓国全北大学校農学生命科学大学

農業経済学科

教授 蘇 淳 烈

一般社団法人 北海道地域農業研究所

専任研究員 申 鍊 鐵

当研究所では平成二五年度から集落問題の専門家による研究会を設けて農村集落対策の調査研究を進めており、本年三月には中間報告書を取りまとめました。本年度も同じメンバーで北海道農業における担い手確保問題と集落機能についての調査研究に取組んでいます。その研究内容の概要について四回に分けて紹介します。

韓国の農村社会の変貌は我が国以上に激しく進んでいます。他方では、日本の集落営農を模した「マウル営農」「トルニョク経営体」が目立って、マウルを拠点とした農村開発が構想されています。変貌する農村社会を放置するというのはなく、かなりの危機感を持って、農業・農村政策を打ち立てようとしています。

今回の研究会では、韓国の農村社会を研究されている全北大学校の蘇淳烈教授を招いて大田市近郊農村で実施した定点観測の結果を報告していただきました。韓国における農村社会と地域農業は日本とは異なる特徴をもちますが、政策対応を通じて農村社会が変貌を遂げている点については日本と共通する傾向が感じられました。

(研究班会議座長：北海道大学大学院農学研究院 教授 柳村俊介)

本報告は日本と韓国における農村集落の共通点と相違点^{注1)}についての理解を深めるため、特に、韓国の農村におけるマウル社会の変化を、社会組織を中心に検討することを目的としている。韓国の農村において、マウル社会組織は特定の目的のため意図的に構成及び再構成された社会的単位であり、血縁組織、地縁

組織及び利益組織に区分できる。それぞれの代表的な例としては、血縁組織には、同一な先祖に対する祭祀を共同で行ったものの組織である「門中契」がある。また、地縁組織には自生的な「大洞契」と非自生的組織である「里・洞開発委員会」がある。前者は相扶相助、マウル共同行事に関する意思決定と共同信仰

の執典等を目的としており、後者は主に行政機能を担っている。さらに、利益組織には、「水利契」、「マウル金庫」、「貯蓄契」、「米契」、「セマウル農會」、「作目班」のような経済

的利益組織と、「喪事・婚事・親睦に関する契」、「セマウル婦女會」、「老人會」のような社会的利益組織が存在する。

本報告で用いる資料は、韓国農村経済研究院が農村部門の長期発展政策策定に必要な基礎資料としてまとめた報告書から引用した。この報告書は韓国農村の経済的・社会的変化を長期間（一九八五年～二〇〇一年）にわたり調査・整理したもので、同様なマウルの変化を人口及び世帯、経済活動、社会構造、生活環境及び空間構造の面から動態的に調査した報告書である。本報告で引用したのは、主に農村マウルの社会構造に関する資料である。

本報告では、韓国の中心部である大田広域市圏域にあるマウルの中から（図1）、都市近郊・平野・中間・山間の四地帯か

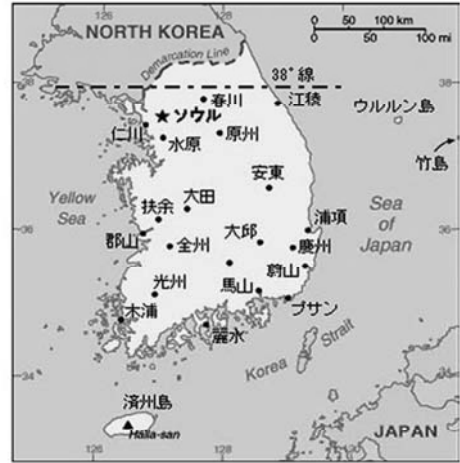


図1 大田広域市の位置

表1 事例調査マウル

地帯区分	調査マウル名	自然部落数	世帯数		備考
			1985年	2000年	
都市近郊	大田市西区紀城洞平村マウル	1	58	49	1989年大田市に編入
平野地帯	論山市彩雲面野花2里	1	51	48	1996年論山市に昇格
中間地帯	扶餘郡草村面松菊2里	3	34	25	
山間地帯	錦山郡南二面大陽2里	4	50	25	

資料：韓国農村経済研究院「韓国農村社会経済の長期変化と発展」（1985-2001）から抜粋、再作成。

ら一つずつ選定し、分析対象とした（表1）。都市近郊の平村マウルは大田広域市を中心に、「茂松康家」の同族部落として増村と呼ばれる一つの自然部落を構成する行政里である。平野地帯に位置する野花二里は一つの自然部落を形成する行政里であり、昔から市場が形成されていたため、前記の平村マウルのように伝統的な家門が存在しない。また、中間地帯にある松菊二里は三つの自然部落で構成され、「慶州李家」、「全州李家」、「漢陽趙家」、「昌寧曹家」、「扶餘徐家」が居住しており、中でも「慶州李家」が十一戸で最も多い。山間地帯の大陽二里は四つの自然部落で形成される行政里であり、

平野地帯の野花二里のように、マウルを代表する家門はない。四つのマウルの世帯数は一九八五年では都市近郊が五八戸で最も多く、平野地帯五一戸、山間地帯五〇戸、中間地帯三四戸の順であったが、二〇〇〇年になると都市近郊と山間地帯で世

表2 韓国農村マウル社会組織の推移

単位：個

区 分		血縁組織	地縁組織	利益組織		計
				経済的	社会的	
全 体	1986年	2	8	11	55	76
	2000年	2	8(1)	3(3)	33(4)	46(8)
都市近郊	1986年	1	1	5	18	25
	2000年	1	1	1(1)	10(1)	13(2)
平野地帯	1986年	0	1	4	8	13
	2000年	0	2	1(1)	7(1)	10(2)
中間地帯	1986年	1	3	1	6	11
	2000年	1	3	0(1)	5(1)	9(2)
山間地帯	1986年	0	3	1	23	27
	2000年	0	2(1)	1(1)	11(1)	14(3)

注：カッコ内は有名無実な社会集団の数である。
資料：韓国農村経済研究院「韓国農村社会経済の長期変化と発展」(1985-2001)から抜粋、再作成。

帯数が急激に減少し、その他のマウルでも世帯数が減少している。

韓国における農村マウル社会組織の推移をみると、農村マウル社会組織は一九八六年の七六個から二〇〇〇年の四六個に減少したが、血縁及び地縁組織には大きな変化がない(表

機能を果たしている。

血縁組織や地縁組織に比べ、利益組織は一九八六年の六六個から二〇〇〇年の三六個に三〇個も減少した。四つのマウル全て、特に、都市近郊と山間地帯での減少が著しい。これは公金融が拡大されることに伴い、「マウル金庫」、「貯蓄契」、「米契」等のマウルを単位とした金融機能の利益組織が解体、またはその機能が弱まったことを意味する。また、社会組織としての規約と組織形態を整えていない「田植え作業班」、「収穫作業班」等が稲作宮農形態の変化により解散する場合もあった。都市近郊では、労働力の他産業への流出により「ドゥレ」や「プマシ」といった韓国の伝統的な労働力確保の取り組みが無くなり、代わりに一九八六年〜一九八七年に四〇代と五〇代を中心とした「田植え作業班」が結成されたが、その後、田植え機が普及し、解散した。一九

表3 経済的利益組織の変化

単位：個

区 分	都市近郊		平野地帯		中間地帯		山間地帯	
	1986年	2000年	1986年	2000年	1986年	2000年	1986年	2000年
米契	0	0	3	0	0	0 (新規2) (消滅2)	0	0
セマウル 宮農会	1	(1)	1	(1)	1	1	1	(1)
作目班	0	0	0	1 (イチゴ)	0	0 (新規1) (消滅1)	0	1 (野菜)

注：カッコ内は有名無実な社会集団の数である。
資料：韓国農村経済研究院「韓国農村社会経済の長期変化と発展」(1985-2001)から抜粋、再作成。

表4 社会的利益組織の変化

単位:個

区分	都市近郊		平野地帯		中間地帯		山間地帯	
	1986年	2000年	1986年	2000年	1986年	2000年	1986年	2000年
喪事関連利益組織	10	3	4	2	4	3 (消滅1)	12	6
婚事関連利益組織	2	0	1	2 (消滅1) (新規2)	0	0	3	1
親睦関連利益組織	5	6	2	2	1	1	7	3
セマウル婦女会	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)
老人会	0	1 (89年結成)	0	1 (87年結成)	0	1 (97年結成)	0	1 (97年結成)

注:カッコ内は有名無実な社会集団の数である。
資料:韓国農村経済研究院「韓国農村社会経済の長期変化と発展」(1985-2001)から抜粋、再作成。

個が消滅し、新たに平野地帯で二個が結成されたが、その機能は縮小している。一部が農協や一般銀行のような金融市場に吸収され、賀客への接待を専門食堂等が行うようになり、婚事契の社会的必要性は小さくなった。社会的利益組織の機能が縮小

九〇年代からは、「作目班」という専門化した利益組織が結成され、経済的利益組織となった(表3)。

社会的利益組織では冠婚葬祭に関する組織が著しく減少した(表4)。都市近郊の「明倫契」と中間地帯の「延燔契」は共同体的性格をもつ喪事契だが、その外形的形態を維持している。他方、仲間間の喪事契は構成員の高齢化、離村等により解散した。一方、婚事に関する利益組織は五

する中で、社会的利益組織は構成員の年齢幅を拡大し、夫婦での参加を増やす等の取組みを展開している。

以上、韓国の農村におけるマウル社会組織の変化についてみてきた。その推移をみると、農村マウル社会組織は血縁組織や地縁組織が今も重要に機能している。他方、利益組織を中心とする社会組織はその機能が縮小し、解散し始めている。その中で農村マウル社会組織は環境変化に適応しようとしている。第一に、マウル社会組織の広域化である。マウル住民の離村で新規構成員が不足する中、教育の拡大、交通及び通信の発達等を背景にマウルが近隣マウル、邑・面、郡等に拡大している。第二に、農村マウル社会組織の機能が複合化している。韓国の農村マウル社会の多くが「喪事+婚事」、「喪事+親睦」、「喪事+婚事+親睦」等のかたちを取る。特に、「親睦契」は喪事及び婚事を追加することで、単一機能から多面的・複合的な機能を持つようになった。第三に、政策的に形成された農村マウル社会組織はほとんど解散した。一九七〇年代のセマウル運動で形成された「セマウル青少年会」、「セマウル婦女会」、「セマウル堂農会」、「マウル金庫」等は解散した。第四に、「作目班」のような専門化した利益組織が登場した。農業の商品生産が拡大し、品目別生産者が品目別「作目班」、「農業機械作業団」等の専門化した利益組織を設立し始めた。これらの利益組織はマウルで形成される場合もあるが、構成員の不足のため、近隣のマ

ウルまたは、邑・面、郡を単位として組織される場合が多い。このような変化からみると、韓国の農村における伝統的なマウル社会組織は機能の縮小ないし解散に向かうことが展望されるが、農村マウル社会組織は空間的分布の拡大、機能の複合化等を図りながら、マウルまたは地域社会内部において、その機能を維持・発展すると考えられる。さらに、専門化した利益組織の登場は伝統的な農村マウル社会組織の機能を代替、強化していくであろう。

注記

注 鈴木栄太郎（一九四三年）によると、韓国のマウルは集団組織においては日本の自然村よりも整備され、集団の数も多く個々の集団の組織化の程度も高い。しかし、自然村の人々の感情的融和や一体感の意識は、韓国では日本ほど強くないようである。また、韓国のマウルは、日本の自然村よりも生活共同体としての統一度合いが低く、人々の相互の社会的距離も遠い。かくて個人の意志を主張する意味においての個人主義的ではないが、個人の位座がいちじしく固定し個人の位座が厳に守られている意味において個人主義的であると指摘している。一方、崔在錫（一九七五年）は日本と韓国における農村集落の共通点と相違点について、日本は家と家が結合され、一つの統一体である「小子」または「組」を構成し、このような複数の近隣集団が再び結合され、また一つの統一性を示す自然村

を形成する。この自然村は複数で結合されより一層広い地域にかけて制度的に統一されている行政村をなす等、日本の農村集落は三段階の組織で構成されている。しかし、韓国の自然村落は統一性と組織性のある日本の近隣集団（小子または組）に該当する小集団が存在せず、存在するといってもそれは近隣集団というより組織性のない近隣関係にすぎないと主張している。

注² マウルについての定義は様々であるが、ここでは崔在錫（一九七五年）の定義を用いる。崔在錫（一九七五年）によると、韓国のマウルは、農業者らの自足的な生活空間と同時に独立的かつ統一的な組織を形成している地縁集団であると表現している。また、このような地縁集団はいわゆるわれわれの自然部落であり、この自然部落はよく言われている「マウル」、「部落」、「洞里」とその地域的範囲が一致し、この点から、韓国の農村において、農業者の自足的な生活圏として社会的統一が最も進んでいる集団はマウルであり、これは、「わがマウル」、「わが部落」、「わが洞里」という表現からも読み取れると指摘している。

引用・参考文献

1. 韓国農村経済研究院『韓国農村社会経済の長期変化と発展』（一九八五—二〇〇一年）
2. 鈴木栄太郎『日本農村社会学原理』（一九四三年）、時潮社
3. 崔在錫『韓国農村社会研究』（一九七五年）、一志社